

# 四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	19,276	21,253	10,519	11,051	46,669
経常利益（百万円）	901	1,250	733	737	3,766
四半期（当期）純利益（百万円）	519	526	473	302	2,254
純資産額（百万円）	—	—	21,376	23,292	23,051
総資産額（百万円）	—	—	36,101	38,712	40,041
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,690.47	2,931.73	2,901.31
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	65.35	66.29	59.57	38.04	283.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	59.2	60.2	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	925	5,424	—	—	253
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△462	△304	—	—	△533
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△146	△226	—	—	△263
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	11,405	15,435	10,544
従業員数（人）	—	—	592	582	577

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	582 （742）
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	286 （－）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	6,167	115.0
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	442	68.4
紙・紙加工品 (百万円)	1,606	97.1
その他 (百万円)	2	208.5
合計 (百万円)	8,219	107.2

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	7,602	114.8
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	1,693	83.0
紙・紙加工品 (百万円)	1,695	93.8
その他 (百万円)	59	118.0
合計 (百万円)	11,051	105.1

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が依然として厳しく消費が伸び悩む中、円高の進行による企業収益への影響など、景気を下押しするリスクが台頭してきました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化業務や、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売が好調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷需要の減少傾向により印刷材料の販売が若干伸び悩んだものの、印刷機器の販売が伸びました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣精算システムの一部に販売の伸長が見られましたが、主力市場である金融機関及び流通市場向け機器やシステムの販売が全般的に低迷いたしました。

選挙システム機材は、参議院選挙向け啓発関連商品の販売が伸び悩んだものの、概ね順調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、商業印刷の需要減少の影響により、主力の塗工印刷用紙の販売が若干落ち込みました。

(その他)

不動産賃貸業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は110億51百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は7億12百万円（前年同四半期比2.9%増）、経常利益は7億37百万円（前年同四半期比0.5%増）、四半期純利益は3億2百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は第1四半期連結会計期間末に比べ5億58百万円増加し、154億35百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億51百万円となりました。（前年同期は5億84百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前四半期純利益5億58百万円、売上債権の減少3億94百万円、仕入債務の増加1億59百万円等の収入がありましたが、たな卸資産の増加2億31百万円等の支出が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億71百万円となりました。（前年同期は2億90百万円の資金使用）

これは、定期預金の預入3億円、固定資産の取得1億70百万円等の支出が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21百万円となりました。（前年同期は1億53百万円の資金使用）

これは、短期借入金の返済8百万円、配当金12百万円等の支出によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 500株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成22年7月1日 ～ 平成22年9月30日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.17
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	521	6.56
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.52
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	123	1.54
村岡純子	神奈川県横浜市中区	116	1.45
計	—	4,770	60.00

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,937,500	15,875	—
単元未満株式	普通株式 7,500	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,875	—

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	5,000	—	5,000	0.06
計	—	5,000	—	5,000	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,479	1,520	1,220	974	933	996
最低 (円)	1,380	1,038	910	895	841	896

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,635	11,044
受取手形及び売掛金	10,267	16,594
商品及び製品	2,053	1,726
仕掛品	79	130
原材料及び貯蔵品	274	237
その他	656	643
貸倒引当金	△27	△58
流動資産合計	28,939	30,319
固定資産		
有形固定資産	※1 4,044	※1 4,000
無形固定資産	175	191
投資その他の資産	※2 5,552	※2 5,531
固定資産合計	9,773	9,722
資産合計	38,712	40,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,499	9,019
短期借入金	3,597	3,622
未払法人税等	498	1,426
賞与引当金	422	439
製品保証引当金	150	150
その他	726	935
流動負債合計	13,892	15,593
固定負債		
退職給付引当金	194	188
役員退職慰労引当金	821	735
資産除去債務	29	—
その他	480	472
固定負債合計	1,526	1,396
負債合計	15,419	16,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	20,183	19,855
自己株式	△6	△6
株主資本合計	23,389	23,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	△10
評価・換算差額等合計	△97	△10
純資産合計	23,292	23,051
負債純資産合計	38,712	40,041

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,276	21,253
売上原価	14,895	16,644
売上総利益	4,381	4,609
販売費及び一般管理費	* 3,606	* 3,434
営業利益	775	1,174
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	25	27
持分法による投資利益	—	10
その他	87	31
営業外収益合計	152	101
営業外費用		
支払利息	25	21
持分法による投資損失	0	—
その他	1	3
営業外費用合計	27	25
経常利益	901	1,250
特別利益		
償却債権取立益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	0	182
会員権売却損	—	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	9
役員退職慰労金	38	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
特別損失合計	46	220
税金等調整前四半期純利益	854	1,063
法人税、住民税及び事業税	408	474
法人税等調整額	△74	62
法人税等合計	334	536
少数株主損益調整前四半期純利益	—	526
四半期純利益	519	526

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,519	11,051
売上原価	7,974	8,645
売上総利益	2,544	2,406
販売費及び一般管理費	* 1,852	* 1,694
営業利益	692	712
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	—	5
その他	37	14
営業外収益合計	56	36
営業外費用		
支払利息	12	11
持分法による投資損失	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	15	11
経常利益	733	737
特別利益		
償却債権取立益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	179
会員権売却損	—	0
特別損失合計	1	179
税金等調整前四半期純利益	731	558
法人税、住民税及び事業税	382	350
法人税等調整額	△123	△95
法人税等合計	258	255
少数株主損益調整前四半期純利益	—	302
四半期純利益	473	302

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	854	1,063
減価償却費	186	199
投資有価証券評価損益(△は益)	0	182
固定資産除却損	7	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	6
前払年金費用の増減額(△は増加)	76	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	85
受取利息及び受取配当金	△65	△58
支払利息	25	21
為替差損益(△は益)	△0	2
持分法による投資損益(△は益)	0	△10
会員権売却損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	655	6,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△515	△309
その他の流動資産の増減額(△は増加)	158	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△549	△520
未払金の増減額(△は減少)	72	△191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	110	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
その他	△6	14
小計	948	6,773
利息及び配当金の受取額	62	61
利息の支払額	△25	△21
法人税等の支払額	△59	△1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	5,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△500
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△428	△251
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△41	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△25
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	—	1
その他	12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	△304



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△79	△198
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	△226
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316	4,890
現金及び現金同等物の期首残高	11,088	10,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,405	※ 15,435

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は、28百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,399百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,274百万円であります。
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 93百万円	※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 109百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 1,045百万円	給料 1,044百万円
賞与引当金繰入額 372百万円	賞与引当金繰入額 375百万円
役員退職慰労引当金繰入額 48百万円	役員退職慰労引当金繰入額 76百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 534百万円	給料 519百万円
賞与引当金繰入額 181百万円	賞与引当金繰入額 185百万円
役員退職慰労引当金繰入額 26百万円	役員退職慰労引当金繰入額 36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,905	現金及び預金勘定 15,635
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500	預入期間が4ヶ月を超える定期預金 △200
現金及び現金同等物 11,405	現金及び現金同等物 15,435
	(追加情報) 当第2四半期連結会計期間において新たに支払資金として預入期間4ヶ月の大口定期預金が8,200百万円発生いたしましたので、資金の範囲に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,950 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119	15	平成22年9月30日	平成22年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	6,621	2,041	1,806	50	10,519	—	10,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	79	80	(80)	—
計	6,622	2,041	1,806	129	10,600	(80)	10,519
営業利益	176	468	6	39	691	0	692

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	12,368	3,201	3,596	110	19,276	—	19,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	151	152	(152)	—
計	12,370	3,201	3,596	261	19,429	(152)	19,276
営業利益	264	427	1	80	774	1	775

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム 機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サー ビスと保守 印刷システム・I P S (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機器・ 材料と保守
金融汎用・選挙システム機 材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,541	3,200	3,397	114	21,253	—	21,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	135	136	△136	—
計	14,541	3,200	3,397	249	21,390	△136	21,253
セグメント利益又は損失(△)	720	380	△7	77	1,172	2	1,174

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,602	1,693	1,695	59	11,051	—	11,051
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	0	0	66	66	△66	—
計	7,603	1,693	1,695	125	11,118	△66	11,051
セグメント利益	271	399	0	39	710	1	712

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,635	15,635	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,267	10,267	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,931.73円	1株当たり純資産額	2,901.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	65.35円	1株当たり四半期純利益金額	66.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	519	526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	519	526
期中平均株式数(千株)	7,945	7,945

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	59.57円	1株当たり四半期純利益金額	38.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	473	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	473	302
期中平均株式数(千株)	7,945	7,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・119百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月15日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。